

(様式②-3) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 農政推進課]

事業名
1款 2項 2目
良好な農景観の保全事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
13	5

令和元年度 事業評価書 番号	1-2-2 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	基金繰入金	その他	市債	一般財源
令和2年度	149,222	0	0	0	5,000	0	144,222
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	147,505	0	0	0	0	0	147,505
増△減	1,717	0	0	0	5,000	0	△ 3,283

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	108,603	125,869	127,147
市債+一般財源	108,603	125,869	127,147
決算 事業費	106,233	120,113	114,468
市債+一般財源	106,233	120,113	113,981

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	148,155	148,425
市債+一般財源	148,155	148,425

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

横浜に残る農地や農業がつくりだす「農」の景観は多様です。集団的な農地から構成される広がりのある景観や、樹林地と田や畑が一体となった谷戸景観などが、地域の農景観として多くの市民に親しまれてきました。

この農景観を次世代に継承するため、横浜に残る貴重な水田景観を保全する取組や、意欲ある農家・NPO法人などにより農地を保全する取組を支援します。

- 水田の保全
 - 良好な水田景観保全のための水源・水路の確保を支援します。
- 特定農業用施設保全契約の締結
 - 農地の適正管理や農業用施設の継続利用を条件に、農業用施設用地の税を軽減し農地の保全につなげます。
- 農景観を良好に維持する活動の支援
 - 農地に隣接する道路側溝や水路等の清掃により農地周辺の環境を良好に保全する取組
 - 農地縁辺部に苗木や草花を植栽する取組
 - 生物多様性に配慮した農業用水路の機能を維持する取組
 - 農地から発生する土砂の流出を予防・解消する取組
 - 農地がもつ保水・浸透機能に着目したグリーンインフラの取組

【実績及び今後見込み】

① 水田の保全

	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
水源・水路確保施設整備(箇所)	2箇所	2箇所		2箇所	2箇所	2箇所	10箇所

② 特定農業用施設保全契約の締結

	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
保全契約件数(件)	12件	12件		12件	12件	12件	60件

③ 農景観を良好に維持する活動の支援

	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
維持管理支援対象面積(ha)	675.0 ha	690.0 ha		705.0 ha	720.0 ha	730.0 ha	730.0 ha
花の植栽(件)	11件	11件		11件	11件	11件	55件
土砂流出防止対策(件)	3件	3件		3件	3件	3件	15件

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	R元年度	R2年度	差引	説明
①水田の保全	60,000	55,010	△ 4,990	事業内容の見直しによる減
②特定農業用施設保全契約の締結	1,895	1,895	0	
③農景観を良好に維持する活動の支援	85,610	92,317	6,707	事業量の増
計	147,505	149,222	1,717	

【事業スケジュール】

① 水田の保全

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
水源・水路確保施設整備	地区調整			補助事業実施									検査

② 特定農業用施設保全契約の締結

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
特定農業用施設保全契約	事前申請受付		施設用地測量等		本申請受付・審査会			契約締結

③ 農景観を良好に維持する活動の支援

- 集団的農地維持管理事業…農地維持管理活動支援(通年)
- 土砂流出防止対策…整備補助、緊急対策、土のう等配布(通年)
- 農景観保全のための井戸の改修への支援

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
農景観保全のための井戸の改修への支援	地区調整			補助事業実施									検査

【 事業開始年度 】

- ① 水田の保全：水源確保施設整備：平成26年度
- ② 特定農業用施設保全契約の締結：平成21年度
- ③ 農景観を良好に維持する活動の支援
集团的農地維持管理奨励：平成21年度、土砂流出防止対策：平成21年度、田園景観保全水路整備：平成26年度

【 根拠法令 】

- ① 水田の保全：農景観保全整備関連事業補助金交付要綱
- ② 特定農業用施設保全契約の締結：みどり税条例、横浜市特定農業用施設保全事業実施要綱
- ③ 農景観を良好に維持する活動の支援
集团的農地の維持管理事業実施要綱、集团的農地の維持管理事業奨励金交付要領
農景観保全整備関連事業補助金交付要綱

【 根拠となるデータ等 】

- ・ 過年度実績、農林水産省土地改良工事積算基準等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	水谷 誠	関根 伸昭	木下 涼

(環境創造 局 -)

(様式②-3) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 農政推進課]

事業名	
1 款 2 項 2 目	
農とふれあう場づくり事業	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号
13	5

令和元年度 事業評価書 番号	1-2-2 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	35,436	0	0	1,405	0	34,031
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	25,593	0	0	1,400	0	24,193
増△減	9,843	0	0	5	0	9,838

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	21,842	20,910	24,044
算 市債+一般財源	20,442	19,510	22,644
決 事業費	11,295	15,272	17,059
算 市債+一般財源	10,046	13,960	15,786

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	25,860	26,244
算 市債+一般財源	24,460	24,844

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

食と農への関心や、農とのふれあいを求める市民の声の高まりにこたえるため、収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進めるとともに、市民と農との交流拠点である横浜ふるさと村や恵みの里を中心に、市民が農とふれあう機会を提供します。

また、農家と地域住民が協働で地域の農環境を保全する取組など、市民による主体的な活動を支援し、これらの取組の情報発信を充実させることにより、市民の利用や参加につなげます。

- 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設
農家から指導を受けることができ、農作業の経験がない人でも栽培から収穫までを楽しめる農園や、利用者が自由に農作業を楽しめる農園など、土地所有者などが農園を開設するための支援を行います。
- 市民が農を楽しむ支援する取組の推進
 - 横浜ふるさと村・恵みの里における農体験教室や収穫体験など、市民が農とふれあう機会を提供し、市民と農の交流を通じた地域の活性化を図ります。
 - 農家と地域住民の協働による地域の農環境の保全を図る取組の支援や、協定を締結した地域を対象に、援農活動や地域交流活動などを支援します。
 - 市民農業大学講座や農体験講座を開催し、市民が栽培技術などを学ぶ場を提供するとともに、人手不足の農家への支援を推進します。

【実績及び今後見込み】

① 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設

	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
市民農園の開設支援(ha) (1-2-2)	2.0 ha	2.0 ha	4.5 ha	2.0 ha	2.0 ha	2.0 ha	10.0 ha
収穫体験農園の開設支援(ha) (1-1-2)	1.5 ha	1.5 ha		1.5 ha	1.5 ha	1.5 ha	7.5 ha
農園付公園の整備(面積)(ha) (1-1-2)	0.5 ha	0.0 ha		2.5 ha	1.0 ha	1.3 ha	5.3 ha

② 市民が農を楽しむ支援する取組の推進

	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
横浜ふるさと村・恵みの里農体験教室(回)	90回	90回	/	90回	90回	90回	450回
農のある地域づくり協定(地区)	事業支援:4地区	事業支援:2地区		事業支援:1地区	事業支援:1地区	-	事業支援:4地区(累計)
市民農業大学講座(回)	20回	20回		20回	20回	20回	100回
体験講座の開催(回)	6回	6回		6回	6回	6回	30回

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R元年度	R2年度	差引	説明
① 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設	14,093	14,476	383	補助対象想定面積の増
② 市民が農を楽しむ支援する取組の推進	11,500	20,960	9,460	ふるさと村・恵みの里農体験の事業量の増
計	25,593	35,436	9,843	

【事業スケジュール】

- 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設
 - 市民農園の開設支援…新規開設相談対応・事務手続き支援(通年)、農園管理運営支援(通年)、農園施設整備支援(原則12月までに申請受付)
- 市民が農を楽しむ支援する取組の推進
 - ふるさと村、恵みの里農体験教室・収穫体験…奨励金(通年)
 - ふるさと村、恵みの里事業推進…補助事業(通年)
 - 農のある地域づくり協定…既存締結地区の協定事業の推進(通年)
 - 講座の実施による農体験の場の提供…企画・起案(12月～2月)、講座の開催(4月～)

【事業開始年度】

- 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設
 - 市民農園の開設支援：栽培収穫体験ファーム(平成5年度)、認定市民菜園(平成15年度)、環境学習農園(平成19年度)
- 市民が農を楽しむ支援する取組の推進
 - ふるさと村収穫体験・市民交流：平成26年度
 - 恵みの里推進事業：平成6年度(補助・奨励事業は平成10年度)
 - 農のある地域づくり協定：平成17年度
 - 講座実施による農体験の場の提供：市民農業大学講座(平成9年度)、農体験講座(平成26年度)、援農コーディネーター(平成23年度)

【 根拠法令 】

- ① 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設
市民農園整備促進法、特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律
栽培収穫体験ファーム事業実施要綱、栽培収穫体験ファーム補助金交付要綱
横浜市認定市民菜園推進事業実施要綱、横浜市環境学習農園事業実施要綱、横浜市環境学習農園事業補助金交付要綱
横浜市認定市民菜園等整備事業補助金交付要綱、横浜市民農園コーディネーター事業実施要綱
- ② 市民が農を楽しむ支援する取組の推進
横浜ふるさと村設置事業実施要綱、横浜市恵みの里推進事業実施要綱
横浜ふるさと村・恵みの里事業推進補助金交付要綱、横浜ふるさと村・恵みの里市民交流事業等奨励金交付要綱
農ある地域づくり協定事業補助金交付要綱
市民農業大学講座実施要綱、家族で学ぶ農体験講座実施要綱
横浜市援農コーディネーター支援事業実施要綱、援農コーディネーター支援事業助成金交付要綱

【 根拠となるデータ等 】

- ・過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	島田 恵	枝広 育恵	小林 諒

(環境創造 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 農業振興課]

事業名
1 款 2 項 2 目 身近に農を感じる地産地消の推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
13	4

令和元年度 事業評価書 番号	1-2-2 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	寄附金		市債	一般財源
令和2年度	64,884			1			64,883
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和元年度	58,650			1			58,649
増△減	6,234	0	0	0	0	0	6,234

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費		44,295	47,390	47,795	予 事業費		58,650	58,650
算 市債+一般財源		44,294	47,389	47,794	算 市債+一般財源		58,649	58,649
決 事業費		33,774	39,181	37,946				
算 市債+一般財源		31,774	37,181	35,946				

方針に関する裁決 種別()
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的・必要性

「新鮮な野菜を食べたい」「近所の農家から農産物を買いたい」という市民の声が高まっています。農家もこの市民ニーズに応えるため、多様な農作物の栽培や、加工品の開発に取り組むなどの努力や工夫を重ねていますが、市民からは「いつ、どこに行けば買えるのかわからない」などの声があります。

そこで、市民が市内産農畜産物を購入し、味わうことができる機会を増やすことを目的に、地域でとれた農産物などを販売する直売所・青空市の整備・運営支援等を行います。また、農にふれる機会を増やすため、市内で生産される苗木や花苗を配布します。更に、「横浜農場」を活用したプロモーションを積極的に行うとともに、PRイベントや広報誌等を通じて、地産地消のPRや情報発信を行い、市民が地産地消を身近に感じられる取組を推進します。

2 2年度実施内容

(1)地産地消にふれる機会の拡大

- ・直売所・青空市等の支援
- ・市民が市内産苗木や草花に親しめる機会の創出
- ・情報発信・PR活動の推進

【実績及び今後見込み】

(1)地産地消にふれる機会の拡大

- ・直売所・青空市等の支援

	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
直売所・加工所(件)	17	17	17	17	17	17	85
青空市・マルシェ等(件)	40	40	40	40	40	40	200
・市民が市内産苗木や草花に親しめる機会の創出							
	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
緑化用植物の生産・配布(本)	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000
・情報発信・PR活動の推進							
	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
情報発信・PR活動 (情報誌等の発行件数)	6	6	6	6	6	6	30

【事業費の内訳】

(1)地産地消にふれる機会の拡大

(単位:千円)

取組名	R元年度	R2年度	差引	説明
直売所・青空市等の支援	8,250	8,250	0	
市民が市内産苗木や草花に親しめる機会の創出	20,000	20,000	0	
情報発信・PR活動の推進	26,400	32,483	6,083	区配分及び委託料の増加
事務費	4,000	4,151	151	新市庁舎移転に伴う経費の増加
計	58,650	64,884	6,234	

【事業スケジュール】

(1)地産地消にふれる機会の拡大

- ・直売所・青空市等の支援
事業募集(通年)、申請受付(夏頃)、事業実施(通年)
- ・市民が市内産苗木や草花に親しめる機会の創出
平成2年度(年間):苗木配布
- ・情報発信・PR活動の推進
「横浜農場」のプロモーション、広報誌等の発行、イベント等の実施(通年)

【事業開始年度】

- ・直売所の整備等支援:平成21年度
- ・加工所の整備等支援:平成26年度
- ・苗木:昭和46年度
- ・ブランド農産物:平成10年度

【根拠法令】

横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例
 横浜市直売所の設置支援事業補助金交付要綱、横浜市加工所の設置支援事業補助金交付要綱
 横浜市青空市支援事業補助金交付要綱、横浜ブランド農産物育成増産事業基本方針
 横浜市横浜ブランド農産物PR資材支援事業補助金交付要綱、横浜市畜産物消費宣伝事業補助金交付要綱
 横浜市内産農畜産物PR資材支援事業補助金交付要綱
 横浜市苗木育成栽培配布事業実施要領、横浜市花苗生産配布事業実施要領、地産地消関連事業方針
 横浜市の農畜産物等のブランド化に向けたプロモーションの取組について

【根拠となるデータ等】

過去の実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	綿貫 理	渋谷 明洋	阿部 龍典

(様式②-1)

令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 農業振興課]

事業名	
1款 2項 2目	市民や企業と連携した地産地消の展開事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
13	4

平成30年度事業評価書番号	1-2-2 2
平成30年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	16,700			180		16,520
補助事業						0
単独事業		補助率	%			0
令和元年度	9,900			180		9,720
増△減	6,800	0	0	0	0	6,800

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	21,732	23,008	22,673
	市債+一般財源	21,552	22,828	22,493
決算	事業費	13,159	16,400	18,860
	市債+一般財源	12,991	16,220	18,692

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	14,900	13,900
決算	市債+一般財源	14,900	13,900

方針に関する決裁 種別()
有()・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的・必要性

地産地消の取組は、従来から農家に取り組んでいる直売所や朝市などでの農産物の販売だけでなく、市民や企業、学校など、農業関係者以外の主体が実施する活動へと発展してきています。

この動きを更に拡大すべく、地産地消に関わる人材の育成と併せ、こうした人材や企業等と連携した取組の強化が必要です。

そこで、「はまふうどコンシェルジュ」などの事業により、「食」と「農」をつなぐ人材の育成、活動の支援、ネットワークの強化を図るとともに、農と市民・企業等の連携を推進します。

こうした取組により、生産者・事業者・消費者など地産地消に関わる様々な主体のネットワークやつながる場である「農のプラットフォーム」の充実を図ります。

2 2年度実施内容

(1) 地産地消を広げる人材の育成

- ・はまふうどコンシェルジュの育成
- ・直売ネットワーク活動支援
- ・地産地消サポート店の活動支援
- ・地産地消活動の情報交換の場づくり

(2) 市民や企業等との連携

- ・企業等との連携の推進
- ・地産地消ビジネス創出の推進
- ・学校給食での市内産農産物の利用促進

【実績及び今後見込み】

(1) 地産地消を広げる人材の育成

- ・はまふうどコンシェルジュの育成

	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
はまふうどコンシェルジュの活動支援等(件)	30	30	30	30	30	30	150

- ・地産地消活動の発表と情報交換の場の設定

	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
地産地消ネットワーク交流会の開催(回)	1	1		1	1	1	5

(2) 市民や企業等との連携

- ・企業等との連携の推進

	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
企業等との連携(件数)	10	10	10	10	10	10	50

- ・地産地消ビジネス創出の推進

	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
(1年目) 育成講座の開催(回数)	1	1		1	1	—	4
(2年目) 補助金による支援(件数)	—	4	4	4	4	4	16

- ・学校給食での市内産農産物の利用促進

	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
実施状況	推進	推進		推進	推進	推進	推進

- ・料理コンクールの開催

	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	計
開催回数	1	1		1	1	1	5

【 事業費の内訳 】

(1) 地産地消を広げる人材の育成

取組名	R元年度	R2年度	差引	説明
はまふうどコンシェルジュの育成	3,500	3,500	0	
地産地消活動の情報交換の場づくり	1,000	1,500	500	実績値に基づく増加
計	4,500	5,000	500	

(2) 市民や企業等との連携

取組名	R元年度	R2年度	差引	説明
企業等との連携の推進	2,000	4,300	2,300	事業推進強化による増加
地産地消ビジネス創出の推進	2,200	6,200	4,000	補助事業実施による増加
学校給食での市内産農産物の利用促進	1,200	1,200	0	
計	5,400	11,700	6,300	

合計 (1)+(2)

計	R元年度	R2年度	差引	説明
	9,900	16,700	6,800	

【 事業スケジュール 】

(1) 地産地消を広げる人材の育成

- ・ はまふうどコンシェルジュの育成
人材育成講座 (4月～7月)、地産地消活動支援 (通年)
- ・ 直売ネットワーク活動支援
研修会等実施 (7月～3月)
- ・ 地産地消サポート店の活動支援 (通年)
- ・ 地産地消活動の情報交換の場づくり
地産地消ネットワーク交流会の開催 (年1回)

(2) 市民や企業等との連携

- ・ 企業等との連携の推進
連携実施 (通年)、生産者と飲食店等のマッチング
- ・ 地産地消ビジネス創出の推進
講座開催・相談対応による事業化支援 (通年・1年目)
- ・ 学校給食での市内産農産物の利用促進
はま菜ちゃん料理コンクール実施 (11月)

【 事業開始年度 】

(1) 地産地消を広げる人材の育成

- ・ はまふうどコンシェルジュの育成 (平成17年度)
- ・ 直売ネットワーク活動支援 (平成17年度)
- ・ 地産地消サポート店活動支援 (平成21年度)
- ・ 地産地消活動の発表と情報交換の場の設定 (平成26年度)

(2) 市民や企業等との連携

- ・ 企業等との連携の推進 (平成23年度)
- ・ 地産地消ビジネス創出の推進 (平成26年度)
- ・ 学校給食での市内産農産物の利用促進 (平成15年度)

【 根拠法令 】

横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、横浜市市内地産地消推進会議設置要綱
 横浜市はまふうどコンシェルジュ活動事業補助金等交付要綱、横浜市よこはま地産地消サポート店登録支援要綱
 横浜市地産地消ビジネス創出支援事業実施要綱、横浜市地産地消ビジネス創出支援事業補助金交付要綱
 地産地消関連事業方針、横浜ブランド農産物育成増産事業基本方針

【 根拠となるデータ等 】

過去の実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	綿貫 理	渋谷 明洋	海老塚 弘之

(環境創造 局 -)